

障害者の無料パス 有料化中止を



市の担当者（右列）に要請文を手渡す、大貫憲夫団長（左から3人目）ら党市議団＝10日、横浜市中区

日本共産党横浜市議団（5人、大貫憲夫団長）は10日、市が来年度から実施しようとしている障害者の外出支援制度見直し案の改善を求めて、林文字市長にあてて要請しました。市の鈴木紀之健康福祉副局長、神山篤障害福祉部長らが応対しました。

大貫団長は、市内の障害者団体との懇談で、同案についての意見が多いと説明。▽無料の「福祉パス」を年3200円に有料化する▽ガイドヘルプサービスを利用するひと月の基準時間を48時間から

30時間に削減する▽ガイドボランティアの奨励金を一律500円に削減することなどはやめるように求めました。

岩崎ひろし副団長は、「福祉パス」の有料化は障害者の生活にさまざまな困難を強いるものだとし「障害を負っている人に交通費くらいは心配しないでほしい」と訴えました。

鈴木副局長は「みなさんの意見を踏まえ、サービスを充実させるなかで財政負担も考慮して、最終的に決めたい」と述べました。